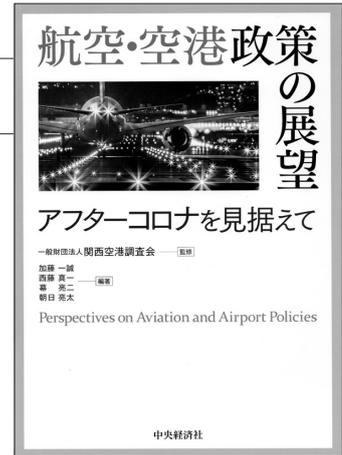


一般財団法人関西空港調査会=監修 加藤一誠・西藤真一・幕 亮二・朝日亮太=編著

航空・空港政策の展望 —アフターコロナを見据えて—



2021年6月発行
 本体3,200円+税
 中央経済社
 ISBN 978-4-502-38771-5

花岡 伸也
 HANAOKA, Shinya

東京工業大学環境・社会理工学院融合理工学系教授

本書の冒頭、目次の前に「はじめに」がまとめられている。「航空政策は不要か?」という刺激的な節から始まる「はじめに」をしっかり読むことで、本書の意図が理解できる。

2018年に企画された本書は、執筆中にコロナ禍となり、航空・空港を巡る情勢は大きく変化したものの、28章を5部に分けて収録したその構成は十分に練られたものであり、読み応えのある充実した内容となっている。検討すべき航空・空港政策のテーマが過不足なく含まれており、現状を知るための実例、知識として知っておくべき制度、将来に向けて解決すべき課題が、バランスよく配置されている。ですます調で書かれた各章は、必須の内容が10頁以内にコンパクトに収められており、専門的な内容も平易に表現されていることから、初学者も興味や関心のある章から読むことができる。さらに、ほぼすべての章で、本書の副題にもなっているアフターコロナに関して言及がある。随所に編著者の努力がにじみ出ている良書である。

航空・空港分野の政策に着目して執筆された書籍において、これまであまり対象とされてこなかった航空管制(18章)や、今後の我が国が避けて通ることができない自然災害に対する空港の役割(20章)が含まれているのは特徴的である。また、地方空港(12章の北九州空港, 13章の佐賀空港, 15章の経営改革)や、地域航空会社(21章のオリエンタルエアブリッジ)に目を向けている点も素晴らしい。近年の航空輸送に深く関係するインバウンド(4章, 17章, 22章)や、他の交通機関との関係(22章, 23章, 24章, 25章, 終章)もカバーされている。関西空港調査会が刊行した書籍として、関西空港における外国航空会社の視点(7章)、騒音に関わる問題(9章)、関西3空港だけでなく関西圏全体の空港を含めた論点(10章)と、関西に関係するテーマが多面的に検討されているのもユニークである。

新型コロナ感染拡大前から、航空・空港政策で話題となってきた課題は、空港民営化と環境問題である。空港民営化については、国管理空港(14章)、地方空港(15章)、欧州の事例からの示唆(16章)と3章に渡って執筆されている。我が国の空港民営化手法として用いられている独立採算型のコンセッションにどうしても目が向いてしまうが、15章では指定管理者制度や今後増えるであろう運営権者にサービス購入料を支払う混合型のコンセッションにも言及しており、一読に値する。また環境問題は、航空機の環境対策(19章)、およびと飛び恥(23章)について言及されている。世界的にあらゆる産業がカーボンニュートラルやネットゼロに取り組む中で、航空・空港産業でも最重要課題の一つである。飛び恥は欧州で大きなムーブメントとなり、flyinglessやflight freeなるワードもネット上で散見される。代替交通手段のある陸続きの欧州だからこそその運動だが、我が国の国内都市間交通においても、やがて議論となる可能性もあるだろう。

本書に取って注文をつけるとすれば、航空貨物が含まれていなかったことが残念である。コロナ禍において、航空貨物は航空会社の収入の柱にもなっている。アフターコロナでも、グローバル・バリューチェーンの中核を担う輸送機関として、航空貨物輸送は間違いなく重要である。また、「空飛ぶクルマ」とも呼ばれるアーバン・エア・モビリティ、空港内車両の自動運転、空港内セキュリティ技術など、航空・空港に関する新たなテクノロジーも政策に確実に影響を与えるだろう。新刊紹介ではあるが、もし改訂版を出版する機会があれば、ぜひ追加していただきたい内容である。

航空・空港政策をテーマとしている研究者、課題解決に取り組む実務者、興味を持っている学生など、多くの方に本書を手にとって読んでいただきたい。